平成18年12月期　決算短信（連結）

平成19年２月13日

上場会社名	株式会社ノーリツ	上場取引所	東　大
コード番号	5943	本社所在都道府県	兵庫県
（ＵＲＬ　http://www.noritz.co.jp/）		ＴＥＬ　（078）391－3361	
代表者　役職名	代表取締役社長	神﨑　茂治	
問合せ先責任者　役職名	常務取締役管理本部長	加部　利明	
決算取締役会開催日	平成19年２月13日		
米国会計基準採用の有無	無		

１．18年12月期の連結業績（平成18年１月１日～平成18年12月31日）

（1）連結経営成績　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	182,076	3.4	5,806	△16.4	7,028	△16.4
17年12月期	176,047	2.6	6,949	△9.7	8,402	△3.9

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	2,996	△29.9	62	62		－	3.3	4.6	3.9
17年12月期	4,273	△13.7	86	65		－	4.9	5.6	4.8

（注）①持分法投資損益　18年12月期　－百万円　17年12月期　－百万円

②期中平均株式数（連結）　18年12月期　47,851,066株　17年12月期　48,877,376株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	155,151	92,236	58.3	1,890	54
17年12月期	151,533	89,089	58.8	1,860	92

（注）期末発行済株式数（連結）　18年12月期　47,847,709株　17年12月期　47,853,119株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	8,696	△6,516	△1,139	17,323
17年12月期	8,080	△9,695	△3,560	15,887

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　20社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　２社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．19年12月期の連結業績予想（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	1,700	2,200	1,100
通期	192,000	7,500	8,300	4,100

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　85 円 69 銭

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の６ページを参照してください。

１．企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ノーリツ）および子会社34社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器の製造・販売事業およびこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

温水・空調関連機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー㈱、大成工業㈱、信和工業㈱、周防金属工業㈱が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、また相互に原材料および製品の供給を行っております。

浴室・厨房関連機器は、当社を中心に子会社関東産業㈱が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製品製造を、子会社㈱ハーマンプロ、㈱多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製品・部品の製造を行っております。

子会社㈱アールビー、エヌアールケイ㈱は当社のシステムバスの製品製造を行っており、主として当社がこの製品を販売しております。

これらの住宅設備機器の販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。

子会社㈱エスコアは、主として人材派遣サービスおよび損保代理業を行っております。

子会社㈱ノーリツキャピタルは、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

子会社ノーリツ住設㈱、㈱ハーマン、㈱ユービック、㈱北野ノーリツ、㈱ライフテックは、当社および㈱ハーマンプロの製品・商品を中心として販売を行っております。

子会社㈱エヌティーエスほか８社は、工事の請負、アフターサービスおよび製品・商品・部品の販売を行っております。

子会社アンカーシステムズ㈱は、ソフトウェアの制作、開発並びに販売を行っております。

子会社上海能率有限公司は、中国で温水機器の製造販売を行っており、現地調達、現地生産、現地販売を主として行っております。

子会社能率電子科技（香港）有限公司は、製品・部品の現地生産、販売を行っております。

子会社能率香港有限公司は、香港で温水機器の販売を行っております。

子会社ノーリツ アメリカ コーポレーションは、アメリカで温水機器の販売を行っております。

子会社能率香港集団有限公司は、素材および部品の調達、販売を主として行っております。

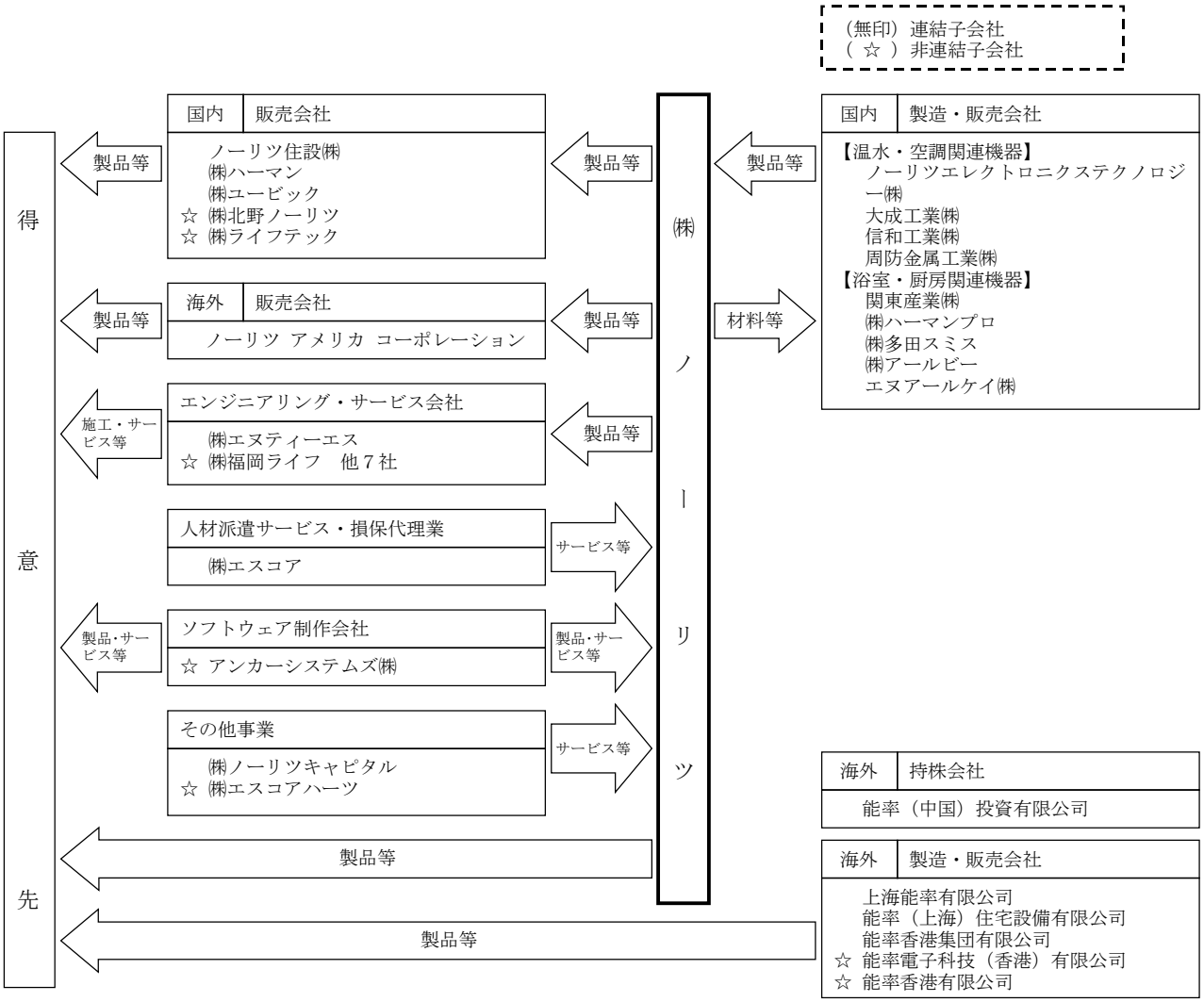
子会社能率（上海）住宅設備有限公司は、中国で温水機器の製造を行う会社であります。

子会社能率（中国）投資有限公司は、中国の生産会社２社の統括管理と温水機器の販売を行う会社であります。

子会社㈱エスコアハーツは、部品製造に関連する加工、工場敷地内の清掃業務を行っております。

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康　愛とやすらぎ　豊かな暮しをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客様視点での経営、お客様視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を基軸に事業領域を広げ、お客様、株主、ビジネスパートナー、社員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元につきまして配当性向３５％を目標として、連結業績も勘案した上で配当を決定し実施してまいります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はＲＯＥ６％で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

(4) 中・長期的経営戦略と課題

①　中期経営計画

当社グループでは、企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、暖かく、やすらぎのある生活を提供し、お客様満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

「創造２１計画　第２次中期経営計画」の最終年度を迎える2007年は、過去２年間進めてまいりました、技術力の強化による既存分野の拡大と新規事業の拡大を図る「ニューバリュー政策」、リフォーム向けの商品開発と販売ネットワークづくりによるリフォーム分野を拡大する「ハウレッシュ政策」、輸出および海外での生産、販売を拡大する「グローバル政策」の３つの強化策が次の成長へとつながり、お客様価値の向上と企業価値の向上になるよう取り組んでまいります。

また、社会からの期待が高まる製品安全に対しては、2007年度を『品質元年』と位置づけ、製品だけではなく、販売・施工・アフターサービス、そして製品寿命から買い換えにいたるすべてのプロセスで品質向上に取組み、お客様が安全に給湯機器をご利用いただけるよう、業界の先頭に立って進めてまいります。

②　対処すべき課題

イ）お客様が安全に給湯機器をご利用頂く為の市場品質確保に努めます
- 市場における安全装置の無い機器の取替え促進
- 長期使用機器をお使いのお客様への安全周知活動
- グループ外も含めた、施工・アフターサービス品質の向上

ロ）お客様の声を反映した付加価値の高い商品開発と販売に注力し、利益重視の経営をすすめます。

ハ）環境配慮商品を軸に温水分野、温水システム分野、システムバス分野、厨房分野の拡大を図ります。

ニ）海外事業の拡大へ向けて、特に中国における生産・販売の強化と現在建設中の上海新工場の2007年稼動およびアメリカでの営業展開の強化に努めます。

ホ）エネルギー競合や国際基準に適応できる技術開発、商品開発を行います。

ヘ）原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。

ト）公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。

③　環境共生への積極的取組

当社グループでは、中期経営計画の中で「環境共生に取組む」ことを掲げ、積極的な環境経営を実行しております。

当社グループは、すべての国内生産事業所でＩＳＯ１４００１を認証取得している他、当社グループ全体を環境経営の範囲として位置付け、環境経営の拡大・強化、環境配慮商品の拡大、製品及び事業活動を通してのＣＯ2排出量の削減、有害物質の削減について、具体的な目標を立て推進しております。

これらの中で、当連結会計年度は当社グループにおける有害物質対策推進体制を構築し、製品における有害物質削減に積極的に取り組んでまいりました。その結果として当社の2006年７月以降の新製品（温水機器）からＲｏＨＳ指令対象物質を含む１７物質を全廃（許容濃度以下）しております。

また、当社グループの海外拠点におけるＩＳＯ１４００１国際統合認証を目標に掲げ、その活動をスタートし、2007年には完了する予定です。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあり、需要全体では微増となりましたが、電化の伸長や価格競争の激化に加え素材価格の高騰が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「創造２１計画、第２次中期経営計画」２年目の年として、安全性、効率性を追求した新製品の開発、高付加価値商品拡販のための「既設販売ネットワーク」構築、また海外においては米国・中国における販売拠点網の整備、新規市場開拓など売上、利益の拡大に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当期連結会計年度の売上高は1,820億76百万円と前期比3.4%の増収となりました。一方利益面につきましては、銅を中心とする素材の高騰に対し、販売価格の是正を積極的に進め、また経費の削減にも努めましたが、営業利益は58億６百万円と前期比16.4%の減益、経常利益は70億28百万円と16.4%の減益となりました。当期純利益は浴室暖房乾燥機の自主点検費用を特別損失に計上しました結果、前期比29.9%の減益となる29億96百万円となりました。

主要事業別の状況は、次の通りであります。

① 温水空調関連機器

国内では高効率のガスふろ給湯器「ユコアＧＴエコジョーズ」、ガス温水暖房付ふろ給湯器「ユコアＧＴＨエコジョーズ」が大幅に売上を伸ばし、コージェネ型給湯器「エコウィル」も好調を持続しております。また海外では米国のガス給湯器の販売が順調で売上拡大に寄与いたしました。一方で石油給湯機は電化の影響もあり、売上を減少させました。その結果、売上高は1,150億3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

② 浴室・厨房関連機器

これまで売上を伸ばしてきました普及タイプのシステムバス「ＪＵＢシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌＳ」は減少しましたが、安全性を追求した全ロセンサー付ガスコンロ「セイフルシリーズ」、高機能のシステムキッチン「エスタジオ」が順調に販売台数を伸ばしました結果、売上高は453億44百万円（同1.7 %増）となりました。

③ サービス事業

外注工事、修理サービス関係の売上高は170億５百万円（同0.8%増）となりました。売上増加の主な要因は、新規に連結に加えました能率香港集団有限公司の売上によるものであります。

④ その他事業

エレクトロニクス関連部品の販売が拡大し、売上高は47億22百万円（同16.4%増）となりました。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、173億23百万円と前連結会計年度末と比べ14億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は86億96百万円（前年同期比６億15百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億22百万円、減価償却費52億28百万円、売上債権の減少額10億９百万円、たな卸資産の増加額12億13百万円、仕入債務の増加額28億23百万円および退職給付引当金の減少額13億円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は65億16百万円（同31億78百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出63億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は11億39百万円（同24億20百万円減）となりました。これは主に配当金の支払による支出13億37百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（%）	57.6	58.8	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	61.6	65.8
債務償還年数（年）	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	76.3	100.2	118.3

（注）　自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国、中国経済の先行きや為替、金利の動向など不安定要素はあるものの、景気は引き続き回復基調をたどるものと思われます。

このような情勢下、当社グループは「創造２１計画、第２次中期経営計画」の仕上げの年として、これまで進めてまいりました新規需要開発、リフォーム事業、グローバル事業への取り組みをさらに深化させ、長期的・持続的成長への基盤確立を図ります。また、製品安全について社会とお客様の信頼を確保するため、安全機器への取替え促進、お客様への安全周知徹底活動など業界の先頭に立って取り組んでまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の業績見通しは、売上高は1,920億円(前期比5.5%増)、営業利益75億円（同29.2%増）、経常利益 83億円（同18.1%増）、当期純利益41億円（同36.8%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格がさらに下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより高付加価値商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、昨年起こった給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた、製品安全がメーカーに求められる状況になっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業進出

当社グループは、中国・香港・北米にもグループ会社を設立しており、またヨーロッパ、オセアニアに当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

当社グループでは固定資産の減損会計を前連結会計年度より適用いたしました。今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の収集・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資産の部				負債、少数株主持分、資本及び純資産の部			
期別 / 科目	前連結会計年度 (平成17.12.31)	当連結会計年度 (平成18.12.31)	増減金額 (△減少)	期別 / 科目	前連結会計年度 (平成17.12.31)	当連結会計年度 (平成18.12.31)	増減金額 (△減少)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅰ 流動資産	87,063	89,864	2,800	Ⅰ 流動負債	46,135	50,457	4,322
現金及び預金	18,979	19,424	444	支払手形及び買掛金 注４	34,995	37,961	2,965
受取手形及び売掛金 注４	51,889	50,871	△ 1,018	短期借入金	540	906	366
有価証券	3,185	3,681	496	未払金	4,533	5,246	713
たな卸資産	8,237	9,838	1,601	未払費用	1,719	1,917	197
繰延税金資産	830	792	△ 37	未払法人税等	1,642	1,017	△ 624
その他	4,332	5,587	1,254	未払消費税等	387	369	△ 18
貸倒引当金	△ 390	△ 331	58	賞与引当金	789	749	△ 40
				役員賞与引当金	－	34	34
				製品保証引当金	310	308	△ 1
				その他	1,216	1,945	729
				Ⅱ 固定負債	14,552	12,456	△ 2,096
				繰延税金負債	314	318	4
				退職給付引当金	9,853	8,552	△ 1,300
				役員退職慰労引当金	532	157	△ 374
Ⅱ 固定資産	64,469	65,286	816	連結調整勘定	218	－	△ 218
1.有形固定資産 注1,2	29,996	32,044	2,047	その他	3,633	3,426	△ 207
建物及び構築物	10,010	9,885	△ 124	負債合計	60,688	62,914	2,225
機械装置及び運搬具	4,050	4,264	214	少数株主持分	1,755	－	－
土地	10,513	10,509	△ 4	資本金 注５	20,167	－	－
建設仮勘定	382	2,363	1,980	資本剰余金	22,956	－	－
その他	5,040	5,021	△ 19	利益剰余金	47,514	－	－
				その他有価証券評価差額金	3,249	－	－
2.無形固定資産	3,035	2,717	△ 317	為替換算調整勘定	238	－	－
				自己株式 注６	△ 5,038	－	－
3.投資その他の資産	31,438	30,525	△ 912	資本合計	89,089	－	－
投資有価証券 注３	25,536	25,248	△ 287	負債、少数株主持分及び資本合計	151,533	－	－
長期貸付金	290	233	△ 57				
繰延税金資産	1,965	1,531	△ 433	Ⅰ 株主資本	－	86,821	－
その他 注３	3,986	3,929	△ 56	資本金	－	20,167	－
貸倒引当金	△ 341	△ 418	△ 77	資本剰余金	－	22,956	－
				利益剰余金	－	48,746	－
				自己株式	－	△ 5,049	－
				Ⅱ 評価・換算差額等	－	3,636	－
				その他有価証券評価差額金	－	3,204	－
				為替換算調整勘定	－	432	－
				Ⅲ 少数株主持分	－	1,779	－
				純資産合計	－	92,236	－
資産合計	151,533	155,151	3,617	負債及び純資産合計	－	155,151	－

(2) 連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度 (平成17.1.1～平成17.12.31)		当連結会計年度 (平成18.1.1～平成18.12.31)		増減 (△減少)	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	増減率
			%		%		%
Ⅰ 売上高		176,047	100.0	182,076	100.0	6,028	3.4
Ⅱ 売上原価	注２	122,698	69.7	128,178	70.4	5,480	4.5
売上総利益		53,349	30.3	53,897	29.6	547	1.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	注1,2	46,400	26.4	48,091	26.4	1,690	3.6
営業利益		6,949	3.9	5,806	3.2	△ 1,142	△ 16.4
Ⅳ 営業外収益		1,868	1.1	1,582	0.9	△ 285	△ 15.3
受取利息及び受取配当金		265		322		56	
その他		1,602		1,260		△ 341	
Ⅴ 営業外費用		414	0.2	361	0.2	△ 53	△ 12.9
支払利息		80		76		△ 3	
その他		334		284		△ 49	
経常利益		8,402	4.8	7,028	3.9	△ 1,374	△ 16.4
Ⅵ 特別利益		4	0.0	272	0.1	268	－
固定資産売却益	注３	4		1		△ 2	
投資有価証券売却益		－		271		271	
Ⅶ 特別損失		712	0.4	1,278	0.7	565	79.4
固定資産処分損	注４	691		331		△ 359	
投資有価証券評価損		－		140		140	
ゴルフ会員権評価損	注５	1		44		42	
減損損失	注６	19		9		△ 10	
製品事故処理費用		－		752		752	
税金等調整前当期純利益		7,694	4.4	6,022	3.3	△ 1,672	△ 21.7
法人税、住民税及び事業税		2,737	1.6	2,435	1.3	△ 302	△ 11.1
法人税等調整額		566	0.3	505	0.3	△ 61	△ 10.8
少数株主利益		116	0.1	85	0.1	△ 31	△ 26.8
当期純利益		4,273	2.4	2,996	1.6	△ 1,277	△ 29.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			22,956
Ⅱ　資本剰余金期末残高			22,956
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			44,659
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．連結子会社増加による増加高		－	
２．当期純利益		4,273	4,273
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		1,371	
２．役員賞与		46	1,417
Ⅳ　利益剰余金期末残高			47,514

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	47,514	△5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（百万円）			△1,339		△1,339					△1,339
利益処分による役員賞与（百万円）			△38		△38					△38
当期純利益（百万円）			2,996		2,996					2,996
自己株式の取得（百万円）				△11	△11					△11
連結範囲の変動（百万円）			△385		△385					△385
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）						△45	193	148	23	171
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	1,231	△11	1,220	△45	193	148	23	1,391
平成18年12月31日残高（百万円）	20,167	22,956	48,746	△5,049	86,821	3,204	432	3,636	1,779	92,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目＼期別	前連結会計年度 (平成17.1.1～平成17.12.31) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成18.1.1～平成18.12.31) 金額(百万円)	増減 (△減少) 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,694	6,022	△ 1,672
減価償却費	5,642	5,228	△ 413
減損損失	19	9	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 265	△ 322	△ 56
支払利息	80	76	△ 3
投資有価証券評価損	2	140	138
固定資産処分損	691	331	△ 359
固定資産売却益	△ 4	△ 1	2
売上債権の増加額（減少額）	△ 1,638	1,009	2,647
たな卸資産の増加額	△ 713	△ 1,213	△ 499
貸倒引当金の増加額（減少額）	△ 159	15	175
仕入債務の増加額	1,365	2,823	1,457
退職給付引当金の減少額	△ 1,075	△ 1,300	△ 225
その他	△ 1,361	△ 1,432	△ 71
小計	10,278	11,387	1,109
利息及び配当金の受取額	256	323	66
利息の支払額	△ 80	△ 73	7
法人税等の支払額	△ 2,374	△ 2,941	△ 566
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,080	8,696	615
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,001	△ 11	1,990
定期預金の払戻による収入	3,000	－	△ 3,000
有価証券の取得による支出	△ 6,923	△ 3,635	3,288
有価証券の売却・償還による収入	1,458	3,812	2,354
有形固定資産の取得による支出	△ 5,115	△ 6,335	△ 1,220
有形固定資産の売却による収入	49	29	△ 20
貸付けによる支出	△ 6	△ 625	△ 618
貸付金の返済による収入	138	728	589
その他	△ 294	△ 479	△ 184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,695	△ 6,516	3,178
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（減少額）	△ 3	212	216
自己株式の取得による支出	△ 2,179	△ 11	2,167
親会社による配当金の支払額	△ 1,369	△ 1,337	32
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,560	△ 1,139	2,420
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	127	138
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	△ 5,187	1,166	6,354
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	21,075	15,887	△ 5,187
Ⅶ 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	－	269	269
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	15,887	17,323	1,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　18社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 能率（中国）投資有限公司は当連結会計年度に新規設立し、連結子会社となりました。 また、従来、非連結子会社であった能率（上海）住宅設備有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　15社 ノーリツ アメリカ コーポレーションほか14社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　20社 連結子会社名は「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集団有限公司は連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数　14社 ㈱北野ノーリツほか13社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツ他非連結子会社14社及び㈱有明他関連会社９社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない㈱北野ノーリツ他非連結子会社13社及び㈱有明他関連会社９社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
② たな卸資産	製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法よっております。 原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法よっております。	製品・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　５年～50年 機械装置及び運搬具　４年～15年 工具器具備品　２年～20年	同左
② 無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準		
①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②　賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	同左
③　役員賞与引当金	――――――	当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。
④　製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去３年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。	同左
⑤　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左
⑥　役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年３月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間で均等償却を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生した年度の損益として処理しております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,457百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（連結貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）を当連結会計年度から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は13百万円であります。	――――――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（法人事業税の外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
注１．有形固定資産の減価償却累計額	64,149百万円	65,867百万円
注２．担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　2,104百万円（2,104百万円） 土地　648（648） 合計　2,753（2,753） 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　2,107百万円（2,107百万円） 土地　648（648） 合計　2,755（2,755） 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち（ ）内書は工場財団抵当を示しております。
注３．非連結子会社及び関連会社に対する株式等	投資有価証券（株式）　1,024百万円 投資その他の資産（出資金）　180百万円	投資有価証券（株式）　371百万円 投資その他の資産（出資金）　7百万円
注４．期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形　1,597百万円 支払手形　410	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形　1,568百万円 支払手形　464
注５．期末における発行済株式の種類及び総数	当社の発行済株式総数は、普通株式50,797,651株であります。	――――――
注６．期末に保有する自己株式の種類及び株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,944,532株であります。	――――――
７．偶発債務	次の会社に対して保証を行っております。 ㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務　186百万円 ㈱北野ノーリツ仕入債務　20 ノーリツ共済会銀行借入債務　209 能率電子科技（香港）有限公司銀行借入債務（外貨建銀行借入債務）　70 ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務（外貨建銀行借入債務）　118 合計　603	次の会社に対して保証を行っております。 ㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務　130百万円 ㈱北野ノーリツ仕入債務　15 ノーリツ共済会銀行借入債務　214 能率電子科技（香港）有限公司銀行借入債務（外貨建銀行借入債務）　70 合計　429
８．受取手形裏書譲渡高	0百万円	――――――

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
注１．販売費及び一般管理費	主な費用の内訳 荷造運搬費　5,324百万円 製品保証引当金繰入額　258 従業員給与手当　12,185 従業員賞与　3,105 賞与引当金繰入額　687 退職給付費用　737 役員退職慰労引当金繰入額　63 賃借料　3,915 貸倒引当金繰入額　26	主な費用の内訳 荷造運搬費　5,495百万円 製品保証引当金繰入額　259 従業員給与手当　13,710 従業員賞与　3,330 賞与引当金繰入額　707 退職給付費用　455 役員賞与引当金繰入額　34 役員退職慰労引当金繰入額　42 賃借料　3,911 貸倒引当金繰入額　36
注２．研究開発費	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,126百万円であります。	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は5,841百万円であります。
注３．固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具器具備品　0 合計　1
注４．固定資産処分損	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損） 建物及び構築物　12百万円 土地　191 その他　0 （除却損） 建物及び構築物　34 機械装置及び運搬具　89 工具器具備品　341 無形固定資産　15 その他　4 合計　691	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損） 機械装置及び運搬具　0百万円 （除却損） 建物及び構築物　26 機械装置及び運搬具　112 工具器具備品　155 無形固定資産　28 その他　8 合計　331
注５．ゴルフ会員権評価損	――――――	貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>注６．減損損失</td><td>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>遊休資産
（当社２物件）</td><td>土地</td><td>静岡県
及び
大分県</td><td>19</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円（土地）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</td><td>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>遊休資産
（３物件）</td><td>土地</td><td>静岡県
大分県
及び
群馬県</td><td>9</td></tr></table>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額９百万円（土地）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	－	－	50,797
合計	50,797	－	－	50,797
自己株式				
普通株式	2,944	5	－	2,949
合計	2,944	5	－	2,949

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加５千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月30日定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年３月31日
平成18年８月21日取締役会	普通株式	669	14	平成18年６月30日	平成18年９月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成17年12月31日現在）	（平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定　18,979百万円	現金及び預金勘定　19,424百万円
有価証券勘定　3,185	有価証券勘定　3,681
計　22,165	計　23,105
預入期間が３か月を超える定期預金　△3,094	預入期間が３か月を超える定期預金　△3,103
株式及び償還期間が３か月を超える債券等　△3,182	株式及び償還期間が３か月を超える債券等　△2,679
現金及び現金同等物　15,887	現金及び現金同等物　17,323

① リース取引

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</td><td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>751</td><td>443</td><td>307</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>797</td><td>557</td><td>239</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>169</td><td>122</td><td>46</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,718</td><td>1,123</td><td>594</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
１年以内　218百万円
１年超　376
合計　594
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　335百万円
減価償却費相当額　335百万円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>594</td><td>406</td><td>188</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>601</td><td>365</td><td>235</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>124</td><td>88</td><td>36</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,320</td><td>860</td><td>459</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
１年以内　173百万円
１年超　286
合計　459
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　238百万円
減価償却費相当額　238百万円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
<tr><td>２．オペレーティング・リース取引に係る注記</td><td>未経過リース料
１年以内　0百万円
１年超　－
合計　0</td><td>――――――――</td></tr>
</table>

② 有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,508	5,512	3	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	5,508	5,512	3	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,513	4,497	△16	9,010	8,955	△55
	(2) 社債	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	1,000	978	△21
	小計	4,513	4,497	△16	10,010	9,933	△77
合計		10,022	10,009	△12	10,010	9,933	△77

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,240	14,829	5,588	8,275	13,935	5,659
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	1,926	1,944	18	914	916	2
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	10	25	15	10	17	7
	小計	11,177	16,799	5,621	9,199	14,870	5,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	25	△1	2,228	2,098	△129
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	500	496	△3	－	－	－
	(3) その他	221	171	△49	221	174	△46
	小計	748	694	△54	2,449	2,273	△176
合計		11,926	17,493	5,566	11,649	17,143	5,493

注１．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において40百万円の減損処理を行っております。

３．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年１月１日　至平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
792	38	3	312	271	－

４．時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	164	389
追加型公社債投資信託の受益証券	2	2
投資事業有限責任組合への出資	13	13
コマーシャル・ペーパー	－	999

注１．前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について16百万円減損処理を行っております。

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	１年以内 （百万円）	１年超５年 以内 （百万円）	５年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	１年以内 （百万円）	１年超５年 以内 （百万円）	５年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①　国債・地方債等	2,000	8,000	－	－	2,000	7,000	－	－
②　社債	1,000	900	－	－	500	400	1,000	－
③　その他	－	－	－	500	－	－	－	－
(2) その他								
投資信託	－	25	－	－	17	－	－	－
合計	3,000	8,925	－	500	2,517	7,400	1,000	－

③　デリバティブ取引

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

④　退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、主として税制適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を併用して運用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
①　退職給付債務（注１）（百万円）	△23,313	△24,609
②　年金資産（百万円）	11,304	13,786
③　未積立退職給付債務（①＋②）（百万円）	△12,009	△10,823
④　未認識数理計算上の差異（百万円）	3,281	2,433
⑤　未認識過去勤務債務（注２）（百万円）	△1,005	－
⑥　合計（③＋④＋⑤）（百万円）	△9,733	△8,389
⑦　前払年金費用（百万円）	119	163
⑧　退職給付引当金（⑥－⑦）（百万円）	△9,853	△8,552

注１．連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、主として簡便法を採用しております。

注２．当社が平成13年10月に厚生年金基金の改訂を行ったこと及び平成15年12月に企業年金基金への移行を決議したことによるものであります。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
①　勤務費用（注１）（百万円）	983	1,184
②　利息費用（百万円）	460	494
③　期待運用収益（百万円）	△165	△241
④　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	584	499
⑤　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△1,005	△1,005
⑥　その他（百万円）	240	178
⑦　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）（百万円）	1,096	1,110

注１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。

注２．「⑥　その他」は、確定拠出年金への掛け金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②　割引率（％）	2.3	2.3
③　期待運用収益率（％）	2.3	2.3
④　過去勤務債務の処理年数（年）	3	3
⑤　数理計算上の差異の処理年数	10年（定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10年（定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

⑤　税効果会計

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税	178	124
有価証券評価損	110	132
退職給付引当金	3,705	3,344
貸倒引当金	302	303
役員退職慰労引当金	216	64
長期未払金	－	144
繰越欠損金等	309	436
その他	615	603
繰延税金資産小計	5,437	5,154
評価性引当金	△377	△594
繰延税金資産合計	5,060	4,559
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	2,265	2,235
土地等	314	319
繰延税金負債合計	2,580	2,555
繰延税金資産の純額	2,479	2,004

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
流動資産－繰延税金資産	830	792
流動負債－その他	△1	△0
固定資産－繰延税金資産	1,965	1,531
固定負債－繰延税金負債	△314	△318

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位　%）

	前連結会計年度 （平成17年12月31日）	当連結会計年度 （平成18年12月31日）
法定実効税率	40.7	40.7
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
住民税均等割等	1.7	2.2
税務上の繰越欠損金	－	3.6
連結調整勘定償却	△0.6	△1.4
その他	△0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	48.8

⑥ セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社の事業内容は温水機器、浴室・厨房機器等の湯まわり住宅設備機器の製造及び販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した結果、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

５．販売の状況

(1) 販売実績

品目別販売実績

（単位：百万円、端数切捨て）

品目	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
温水・空調関連機器	110,522	62.8	115,003	63.2
浴室・厨房関連機器	44,591	25.3	45,344	24.9
サービス事業	16,876	9.6	17,005	9.3
その他事業	4,056	2.3	4,722	2.6
合計	176,047	100.0	182,076	100.0

注１．上記の金額には、消費税が含まれておりません。

注２．各品目別販売実績の主な内訳は次のとおりであります。

品目	主要製品
温水・空調関連機器	ガス温水関連機器（ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機） オイル・空調関連機器（石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器）
浴室・厨房関連機器	浴室関連機器（システムバス、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム） 厨房関連機器（システムキッチン、洗面化粧台、コンロ、食器洗浄乾燥器、小型湯沸器）
サービス事業	外注工事関連、メンテナンスリース販売、修理サービス等
その他事業	コンポーネント事業関連部品（エレク外販部品等）、ＰＣ事業他新規事業